

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年03月23日

計画の名称	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	沖縄県												
計画の目標	全国でも有数の島しょ県である沖縄県において、港湾は人流や物流を支える基盤として重要な役割を果たしている。 沖縄県管理港湾において、定期船や貨物船等の安全性を確保するため、岸壁等を整備し、地域や離島の活性化、観光振興、安定した暮らしを支援する。												
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	2,149	A	1,851	B	0	C	298	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.86	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	・定期船や貨物船等の安全性を確保するため、岸壁等の整備を実施した港数の割合を50%から100%へ向上させる。 沖縄県管理港湾における定期船等の安全確保のための岸壁等整備等を実施した港数を調査する。	50%	67%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	岸壁(-5.5m)の整備	延長 L=100m	兼城港(花咲地区)	■	■				61	9.55	-
	A02-002	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	港湾施設用地の整備	面積 A=4,600㎡	兼城港(花咲地区)	■	■				26	9.55	-
	A02-003	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	臨港道路の整備	延長 L=190m	兼城港(花咲地区)	■	■				68	9.55	-
	A02-004	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	岸壁(-4.5m)の整備	延長 L=150m	前泊港	■	■				305	1.03	-
	A02-005	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	取付護岸の整備	延長 L=70m	前泊港			■	■	■	39	1.03	-
	A02-006	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	臨港道路の整備	延長 L=45m	前泊港				■	■	10	1.03	-
	A02-007	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	港湾施設用地の整備	面積 A=3,200㎡	前泊港			■	■	■	32	1.03	-
	A02-008	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	防波堤の整備	延長 L=494m	前泊港		■	■	■	■	1,020	1.03	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-009	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	物揚場(-2.0m)の整備	延長 L=57m	兼城港(兼城地区)		■	■	■	■	170	1.1	-	
	A02-010	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	船揚場の整備	延長 L=15m	兼城港(兼城地区)		■	■	■	■	45	1.1	-	
	A02-011	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	-	-	臨港道路の整備	延長 L=48m	兼城港(兼城地区)		■	■	■	■	75	1.1	-	
												小計						1,851		
												合計						1,851		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	C02-001	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	照明施設設置	照明灯設置	兼城港		■				65	—	
		基幹事業と一体となって夜間の荷役作業や、利用者の安全性と利便性を確保するための保安対策として照明施設を設置する。																	
	C02-002	港湾	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	旅客待合所の整備	N=1棟	兼城港	■					233	—	
		基幹事業と一体となって利用者の利便性向上を図るため旅客待合所を整備する。																	
											小計						298		
											合計						298		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	274				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	274				
前年度からの繰越額 (d)	193				
支払済額 (e)	387				
翌年度繰越額 (f)	74				
うち未契約繰越額(g)	19				
不用額 (h = c+d- e- f)	6				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	5.35				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備	交付対象	沖縄県
計画の期間	令和2年度～令和6年度(5年間)		

